

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年8月8日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

【会社名】 ローランド ディー・ジー株式会社

【英訳名】 Roland DG Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 富岡昌弘

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 竹内俊二

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 竹内俊二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	7,748,635	8,714,585	31,264,161
経常利益 (千円)	29,935	680,652	1,306,878
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	90,349	407,124	356,466
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	532,623	1,032,894	1,447,045
純資産額 (千円)	25,013,766	25,627,025	24,861,114
総資産額 (千円)	30,630,968	32,960,081	31,628,056
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	5.08	22.87	20.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.9	77.8	78.6

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第33期第1四半期連結累計期間及び第32期は潜在株式がないため記載しておりません。第32期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期における世界経済は、米国では、緩やかな景気の回復基調が持続したものの、欧州では、長引く景気停滞の影響により、厳しい経済情勢が続きました。アジアにおいては、特に中国の景気減速が鮮明となりました。また、わが国においては、円安や株価の上昇により景況感は改善に向かっているものの、实体经济の回復までには至らず、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループでは、変化の激しい経営環境に対応すべく、グループ一体となり総合力を発揮することを目指す構造改革「GlobalOne(グローバルワン)」に取り組んでおります。その具体的な施策と数値目標を平成25年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営計画」にまとめ、当期より実施してまいります。新たな成長機会の創出、グローバル・ブランドの強化、多様性に対応するマネジメントの3つを重点テーマに、GlobalOneをより一層推進していくことで、新たな成長に向けた強固な経営基盤の構築を目指します。

このような状況の中、当第1四半期の品目別売上高は、主力品目であるプリンターやサプライにおいては、前期に投入した大型インクジェットプリンターの新製品が好調な立ち上がりをみせたことにより、前年同期を上回りました。また、工作機器も、デンタル加工機DWXシリーズが堅調に推移し、前年同期を上回りました。

地域別売上高は、北米や日本においては、プリンターの新製品やデンタル加工機を中心に好調な販売となり、前年同期を上回りました。また、欧州では、厳しい景気低迷の影響を受け伸び悩んだものの、円安効果等もあり、前年同期を上回る結果となりました。アジアでは、中国において、現地のサイン製作でニーズの高い水性インクに対応した大型インクジェットプリンター等の販売が好調だったものの、韓国やASEAN地域において販売体制の見直しを実施したこと等の影響により、地域全体では前年同期を大きく下回りました。

以上の結果、当第1四半期の業績は、売上高で前年同期比12.5%増の87億14百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は増加したものの、原価率が大幅に改善した結果、営業利益は、前年同期比889.7%増の6億28百万円、経常利益は、前年同期比2,173.8%増の6億80百万円、四半期純利益は、4億7百万円(前年同期は四半期純損失90百万円)となりました。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	3,354	43.3	4,011	46.0	657	2.7	119.6
プロッタ	302	3.9	283	3.2	19	0.7	93.6
工作機器	542	7.0	650	7.5	107	0.5	119.8
サプライ	2,557	33.0	2,849	32.7	291	0.3	111.4
その他	990	12.8	919	10.6	70	2.2	92.9
合計	7,748	100.0	8,714	100.0	965	-	112.5

[プリンター]

先進国サイン市場が成熟化傾向にあることを受け、高付加価値製品の提案で活性化を図るとともに、成長が見込まれる新興国市場における販売拡大に注力しております。また、多様な素材へ印刷できるUVプリンターの特徴を活かして新市場・用途の開拓を進めております。

当期間では、主力のサイン市場に向けて前期に投入した大型インクジェットプリンターの新製品が好調なスタートを切り、売上を力強く牽引しました。プロ用機種XR-640は、優れたモノクロ調の色再現性や美しい写真表現、メタリックインクやプリント&カット機能による付加価値の高い表現力等が高い評価を頂き、既存ユーザーの買い替え需要を中心に好調に推移いたしました。また、優れた出力品質と導入しやすい価格を両立したRE/RAシリーズは、主に新興国市場を中心に順調な販売となりました。今年の4月には、当社史上最速の出力スピードを実現した新製品「SOLJET PR04(ソルジェットプロフォー)XF-640」をリリースし、サイン市場へのさらなる提案と需要喚起を図りました。さらに、小型フラットベットUVプリンターLEF-12が、スマートフォンケースやノベルティ等へ写真や独自のデザインを直接印刷するオリジナルグッズ製作用途で導入が進みました。

これらの結果、プリンターの売上高は40億11百万円(前年同期比119.6%)となりました。

[プロッタ]

主力機種の販売が伸び悩み、プロッタの売上高は2億83百万円(前年同期比93.6%)となりました。

[工作機器]

従来主力市場である製造業や彫刻業等に加えて、デジタル化のニーズが高まる歯科医療をはじめとするヘルスケア分野やパーソナル分野に注力し、新分野での事業拡大を目指しております。

当期間では、製造業等のものづくり分野に向けた、主力の切削加工機MDXシリーズが堅調に推移しました。また、デンタル加工機DWXシリーズは、義歯の製作プロセスをトータルソリューションとして提案できる体制作りや、販売網の開拓・整備が着実に進んだことが奏功し、北米や欧州のほか、中国や日本においても販売が拡大しました。

これらの結果、工作機器の売上高は6億50百万円(前年同期比119.8%)となりました。

[サプライ]

プリンターの販売が好調だった北米や北欧、日本等を中心にインクの販売が増加し、サプライの売上高は28億49百万円(前年同期比111.4%)となりました。

[その他]

保守やサービスパーツ等のその他売上ににつきましては、売上高は9億19百万円(前年同期比92.9%)となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	918	11.8	977	11.2	58	0.6	106.4
北米	1,966	25.4	2,515	28.9	549	3.5	127.9
欧州	2,664	34.4	3,092	35.5	427	1.1	116.1
アジア	696	9.0	480	5.5	215	3.5	69.0
その他	1,502	19.4	1,648	18.9	145	0.5	109.7
合計	7,748	100.0	8,714	100.0	965	-	112.5

[日本]

プリンターでは、サイン市場向けのプロ用機種XR-640が、既存ユーザーの買い換え需要を中心に販売を伸ばし、前年同期を上回りました。工作機器では、切削加工機MDXシリーズが堅調だったことに加え、前期後半から本格的なセールス・マーケティング活動を開始したデンタル加工機DWXシリーズが好調に推移し、前年同期を上回りました。

これらの結果、日本の売上高は9億77百万円(前年同期比106.4%)となりました。

[北米]

プリンターでは、プロ用機種XR-640やUVプリンターを中心に、好調な販売となりました。また、低溶剤デスクトッププリンターBN-20が、オリジナルTシャツ製作用途で大幅に増加したことや、小型フラットベッドUVプリンターLEF-12が、オリジナルグッズ製作用途で好調を維持したこと等により、前年同期を上回る結果となりました。工作機器では、大型彫刻機が減少したものの、顧客へのソリューション提案やトレーニング、サポート体制の構築が進んだデンタル加工機DWXシリーズが大幅に伸長したこと等により、前年同期を上回りました。

これらの結果、北米の売上高は25億15百万円(前年同期比127.9%)となりました。

[欧州]

特に南欧地域を中心に、深刻な景気低迷による設備投資意欲の減退等の厳しい状況が続き、プリンター、工作機器ともに大型機種の販売が伸び悩みました。一方で、プリンターのプロ用機種XR-640が順調な立ち上がりをみせたことに加え、低価格モデルのRE-640が、主に販売網の拡充が進んだロシア等において堅調な販売となりました。さらに円安効果もあり、欧州全体の売上は、前年同期を上回りました。

これらの結果、欧州の売上高は30億92百万円(前年同期比116.1%)となりました。

[アジア]

中国では、現地のサイン製作で使用頻度の高い水性インクに対応したプリンターRA-640が、市場から高評価を得て販売を伸ばしました。また、前期に設立した販売子会社Roland DG (China) Corporationにおいては、主に歯科医療分野に向けたセールス・マーケティング活動に注力しました。一方、韓国においては、販売子会社Roland DG Korea Inc.の立ち上げ準備期間となったため、前年同期を大幅に下回りました。また、ASEAN地域においても販売体制の見直しを実施した影響により、前年同期を下回りました。

これらの結果、アジアの売上高は4億80百万円(前年同期比69.0%)となりました。

[その他]

オーストラリアでは、プロ用機種XR-640が順調な立ち上がりをみせました。また、安定した経済成長が続くブラジルでは、今年3月に持分を取得した販売子会社Roland DG Brasil Ltd.が、積極的なセールス・マーケティング活動を推進し、低価格なプリンターを中心に堅調な販売となりました。

これらの結果、その他地域の売上高は16億48百万円(前年同期比109.7%)となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ13億32百万円増加し、329億60百万円(前連結会計年度末比104.2%)となりました。現金及び預金が8億15百万円増加し、商品及び製品が5億31百万円増加いたしました。また、その他の流動資産が1億83百万円増加いたしました。一方で、子会社の長期預金が2億29百万円減少いたしました。

当第1四半期末の負債は、5億66百万円増加し、73億33百万円(前連結会計年度末比108.4%)となりました。支払手形及び買掛金が5億円増加した一方で、賞与引当金が支払による取り崩しにより2億3百万円減少いたしました。

当第1四半期末の純資産は、7億65百万円増加し、256億27百万円(前連結会計年度末比103.1%)となりました。利益剰余金は、配当の支払はありましたが、当第1四半期連結累計期間の業績等に伴い1億40百万円増加いたしました。また、前連結会計年度末と比較し為替レートが円安となったこと等により、為替換算調整勘定が6億26百万円の増加となりました。

(3)対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、今後の事業運営の方向性について、別途、平成25年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定し、取り組みを進めております。

(4)研究開発活動

当社及び連結子会社における研究開発活動は当社で行っており、当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5億88百万円であります。

(5)従業員数

従業員数(臨時従業員を除く)が当第1四半期連結累計期間において99名増加しており、その主な事由は、Roland DG Brasil Ltd.の持分を取得し、連結子会社としたことによるものです。

(6)生産、受注及び販売の実績

当社はセル生産方式によるフレキシブルな生産体制をとっており、生産は比較的変動いたします。因みに当第1四半期連結累計期間における生産実績は以下の通りであります。なお、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

生産実績

品目	当第1四半期連結累計期間(千円)	前年同期比(%)
プリンター	3,667,764	136.7
プロッタ	203,438	90.0
工作機器	578,679	138.8
サプライ	412,296	-
合計	4,862,178	146.2

(注)1.生産活動は主に当社が行っており、生産金額は当社の標準販売価格によっております。

2.生産品の発生により、品目にサプライを追加しております。

(7)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,200,000
計	71,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,800,000	17,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	17,800,000	17,800,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	17,800,000	-	3,668,700	-	3,700,603

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,797,300	177,973	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	17,800,000	-	-
総株主の議決権	-	177,973	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株(議決権85個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が60株含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ローランド ディー・ジー株式会社	静岡県浜松市北区 新都田一丁目6番4号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,139,574	7,954,669
受取手形及び売掛金	3,817,451	3,833,471
商品及び製品	5,759,699	6,290,804
仕掛品	67,023	56,144
原材料及び貯蔵品	2,242,175	2,055,251
繰延税金資産	811,174	875,467
その他	947,774	1,131,447
貸倒引当金	30,194	33,394
流動資産合計	20,754,678	22,163,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,080,106	6,214,090
減価償却累計額	2,995,979	3,073,775
建物及び構築物(純額)	3,084,126	3,140,314
機械装置及び運搬具	738,546	809,494
減価償却累計額	494,843	517,604
機械装置及び運搬具(純額)	243,702	291,889
工具、器具及び備品	2,825,451	2,861,927
減価償却累計額	2,255,636	2,304,163
工具、器具及び備品(純額)	569,815	557,763
土地	3,064,227	3,102,984
建設仮勘定	113,304	59,725
有形固定資産合計	7,075,177	7,152,677
無形固定資産		
のれん	2,270,091	2,251,098
ソフトウェア	612,568	621,095
電話加入権	8,539	8,510
無形固定資産合計	2,891,199	2,880,704
投資その他の資産		
投資有価証券	111,019	109,449
繰延税金資産	143,215	139,430
長期預金	229,520	-
その他	446,790	539,760
貸倒引当金	23,543	25,801
投資その他の資産合計	907,002	762,838
固定資産合計	10,873,378	10,796,220
資産合計	31,628,056	32,960,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	893,122	1,393,454
短期借入金	1,825,886	1,849,240
未払法人税等	205,421	264,660
賞与引当金	487,675	284,521
役員賞与引当金	-	25,000
製品保証引当金	240,739	255,990
その他	2,169,636	2,239,339
流動負債合計	5,822,481	6,312,207
固定負債		
退職給付引当金	215,409	222,296
長期未払金	114,219	118,960
その他	614,831	679,592
固定負債合計	944,460	1,020,848
負債合計	6,766,942	7,333,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,603	3,700,603
利益剰余金	19,465,069	19,605,200
自己株式	698	698
株主資本合計	26,833,673	26,973,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,993	6,873
為替換算調整勘定	1,980,586	1,353,701
その他の包括利益累計額合計	1,972,593	1,346,828
少数株主持分	34	48
純資産合計	24,861,114	25,627,025
負債純資産合計	31,628,056	32,960,081

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	7,748,635	8,714,585
売上原価	5,127,670	4,863,095
売上総利益	2,620,964	3,851,489
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	131,419	188,378
広告宣伝費及び販売促進費	167,714	172,513
貸倒引当金繰入額	9,603	3,773
製品保証引当金繰入額	27,130	52,619
給料及び賞与	1,232,856	1,514,480
賞与引当金繰入額	130,456	163,203
役員賞与引当金繰入額	10,000	25,000
旅費及び交通費	129,740	159,282
減価償却費	157,111	222,284
支払手数料	221,885	262,154
その他	339,535	459,212
販売費及び一般管理費合計	2,557,453	3,222,901
営業利益	63,511	628,587
営業外収益		
受取利息	13,412	7,138
受取配当金	120	120
為替差益	-	51,407
その他	35,558	31,232
営業外収益合計	49,091	89,898
営業外費用		
支払利息	2,077	338
売上割引	35,643	36,815
為替差損	42,541	-
その他	2,404	679
営業外費用合計	82,667	37,833
経常利益	29,935	680,652
特別利益		
固定資産売却益	2,981	1,173
特別利益合計	2,981	1,173
特別損失		
固定資産除売却損	242	1,400
特別損失合計	242	1,400
税金等調整前四半期純利益	32,673	680,425
法人税、住民税及び事業税	56,099	309,414
法人税等調整額	48,571	36,112
法人税等合計	104,671	273,301
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	71,997	407,124
少数株主利益	18,352	0
四半期純利益又は四半期純損失()	90,349	407,124

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	71,997	407,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,890	1,120
為替換算調整勘定	606,511	626,889
その他の包括利益合計	604,621	625,769
四半期包括利益	532,623	1,032,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446,590	1,032,889
少数株主に係る四半期包括利益	86,033	4

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員	16,523千円	13,228千円

2. 訴訟について

当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。

同訴訟は係争中ではありますが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	188,373千円	212,845千円
のれんの償却額	42,873千円	82,662千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	266,994	15	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	266,993	15	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	5円08銭	22円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	90,349	407,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	90,349	407,124
普通株式の期中平均株式数(株)	17,799,607	17,799,540

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間は潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

ローランド ディー・ジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 西松 真人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 沼田 敦士 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。